

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6長野県土木センター内)		代表者	理事長 和田恭良 (長野県副知事)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	企画部企画課(土地対策室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H21: 1,712 H22: 1,058 H23: 578 ・受託等事業収益(百万円) H21: 48 H22: 39 H23: 43				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年度	H20		H21		H22		H23	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	1	1	1	1	1	1	1
	うち県職員	1	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	7	7	7	7	7	7	7	7
	うち県職員	7	7	7	7	7	7	7	7
職員数	常勤	11	6	2	1	1	1	1	1
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		12	7	3	2	2	2	2	2
非常勤職員計		5	8	11	14	14	14	14	14
県職員計(非常勤役員除く)		1	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,037	職員平均年齢	59	職員の平均年収(千円)	8,122		

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	961,243	(6,910,618)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	956,916	(6,894,073)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	4,327	(16,545)		運営費	0	(0)
	当期損益	4,327	(2,992,689)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	603	(1,727)	
	経常比率	100.5	(100.2)	委託料	43,341	(39,439)	
	人件費比率	4.9	(0.7)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.6	(0.2)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	13.7	(215.2)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	1.7	(0.6)	人件費関係費 用(再掲)	603	(1,727)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H19年度末 まで	・プロパー職員の再就職先の確保	H19年4月	・長野県職員に1名採用(県) ・希望退職募集によりプロパー職員5名早期退職
H24年度まで	・プロパー職員をゼロにする	H20年4月	・長野県職員に2名採用(県)
	・公社OB職員の活用、県の条例派遣	H21年3月末	・プロパー職員数:11名
	・事業量に応じた職員体制でコストの削減を図る	H22年3月末	・プロパー職員数:6名
	・長期保有土地(県営産業団地)の販売促進	H23年3月末	・プロパー職員数:2名
		H24年3月末	・プロパー職員数:1名
		H24年4月	・プロパー職員数:0名
		H21年4月	・公社OB職員等の活用:嘱託8名
		H22年4月	・公社OB職員等の活用:嘱託11名
		H23年4月	・公社OB職員等の活用:嘱託14名
		H21年4月	・長野、松本両事務所並びに総務課総務、経理の各係をそれぞれ廃止
		H23年3月	・県営産業団地用地未分譲地を長野県に引き渡し 産業団地用地の年度末保有無し

経営計画等の策定状況	国、県等からの依頼に基づく事業のみを行っており、国、県等の公共事業量に左右されるが、24年度でプロパー職員をゼロとし、公社等のOB職員を必要最小限採用して事業実施する。
情報公開の取組状況	平成14年度に情報公開規定を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果	平成23年度包括外部監査結果
	【改革基本方針への取組状況及び今後の課題】 (監査人の評価)改革基本方針は順調に推移している(23年度末でプロパー職員ゼロ、長期保有土地の解消、運営コストの削減)。(今後の課題)特になし。
	【外郭団体の経営状況】 (公社の今後のあり方:意見)平成20年1月の長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(改訂版)が最終結論でなく、少なくとも今後3年ごとには再検討をする必要がある。

団体の課題等	(団体記載欄) ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(改訂版) (平成20年1月18日)に沿った組織運営 ・土木センタービル土地、建物持分の売却処分	(県記載欄) ・職員体制(県派遣職員を含む。)の検討
--------	---	-------------------------------

## 【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

## 損益計算書

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
損 益 の 状 況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	3,226,777	6,910,618	961,243
	うち事業収益	3,211,452	6,892,196	956,257
	うち公有地取得事業等収益	3,163,651	6,852,742	912,916
	うち受託事業等収益	47,667	39,439	43,341
	うち県受託事業等収益	47,667	39,439	43,341
	うち事業外収益	15,325	18,422	4,986
	うち財産運用収益	13,909	13,592	156
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	3,206,935	6,894,073	956,916
	うち事業原価	3,195,945	6,877,869	941,207
	うち公有地取得事業原価	3,156,654	6,843,156	902,289
	うち受託事業等原価	39,291	34,714	38,918
	うち県受託事業等原価	39,291	34,714	38,918
	うち販売費及び一般管理費	10,990	16,203	15,709
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	10,990	16,203	15,709
	うち役員報酬	3,037	3,037	3,037
	うち給料手当	0	0	0
経常損益(C)=(A)-(B)	19,842	16,545	4,327	
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	100,000	0	
特別損失(E)	576	3,109,234	0	
特別損益(F)=(D)-(E)	576	3,009,234	0	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	19,266	2,992,689	4,327	

## 貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	流動資産	13,061,429	2,308,649	2,000,227
	うち現金預金	2,030,240	571,828	542,458
	固定資産	102,542	118,364	110,585
	有形固定資産	83,510	98,175	90,658
	うち建物、車両、工具等	37,029	63,879	56,362
	うち土地	46,481	34,296	34,296
	無形固定資産	32	1,189	927
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
	資産合計	13,163,971	2,427,013	2,110,812
負 債	流動負債	5,152,407	1,794,020	1,500,329
	うち短期借入金	4,211,034	1,662,897	1,273,049
	うち未払金	941,373	131,123	227,280
	固定負債	4,412,719	26,837	0
	うち長期借入金	4,359,202	0	0
	うち退職給与引当金	53,518	26,837	0
負債合計	9,565,126	1,820,857	1,500,329	
資 本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	3,579,845	587,156	591,483
	うち前期繰越準備金	3,560,579	3,579,845	587,156
	うち当期純損益	19,266	2,992,689	4,327
資本合計	3,598,845	606,156	610,483	
負債及び資本合計	13,163,971	2,427,013	2,110,812	